

○ 農林漁業セーフティネット資金実施要綱（平成 19 年 3 月 30 日付け 18 経営第 7581 号農林水産事務次官依命通知）一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第 2 資金の内容</p> <p>本資金の内容については、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「法」という。）別表第 4 第 1 号の 3、別表第 4 第 1 号の 7 及び別表第 4 第 1 号の10並びに平成20年 9 月30日財務省・農林水産省告示第36号（株式会社日本政策金融公庫法別表第 1 第 8 号の下欄に掲げる資金を指定する等の件）の第 4 号、第 5 号、第 7 号及び第17号に定めるもののほか、この要綱に定める事項に即して株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が定めるところによるものとする。</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 貸付限度額</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている被災農林漁業者に対する貸付限度額については、1,200万円（ただし、農林漁業経営の規模等から貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合（簿記記帳を行っているものに限る。）にあっては、年間経営費の12分の12に相当する額又は粗収益の12分の12に相</p>	<p>第 2 資金の内容</p> <p>本資金の内容については、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。以下「法」という。）別表第 4 第 1 号の 3、別表第 4 第 1 号の 7 及び別表第 4 第 1 号の10並びに平成20年 9 月30日財務省・農林水産省告示第36号（株式会社日本政策金融公庫法別表第 1 第 8 号の下欄に掲げる資金を指定する等の件）の第 4 号、第 5 号、第 7 号及び第17号に定めるもののほか、この要綱に定める事項に即して株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が定めるところによるものとする。</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 貸付限度額</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている被災農林漁業者に対する貸付限度額については、1,200万円（ただし、農林漁業経営の規模等から貸付限度額の引上げが必要であると認められる場合（簿記記帳を行っているものに限る。）にあっては、年間経営費の12分の12に相当する額又は粗収益の12分の12に相</p>

当する額のいずれか低い額とすることができる。）。

なお、本特例の適用は、令和 9 年 3 月 31 日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。

4 （略）

5 償還（据置）期限

償還期限15年以内（うち据置期間 3 年以内）

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第121条第 1 項の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令（平成23年政令第132号）第11条第 1 項に定める者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている被災農林漁業者にあつては、償還期限18年以内（うち据置期間 6 年以内）とする（令和 9 年 3 月 31 日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。）。

当する額のいずれか低い額とすることができる。）。

なお、本特例の適用は、令和 8 年 3 月 31 日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。

4 （略）

5 償還（据置）期限

償還期限15年以内（うち据置期間 3 年以内）

ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第121条第 1 項の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令（平成23年政令第132号）第11条第 1 項に定める者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている被災農林漁業者にあつては、償還期限18年以内（うち据置期間 6 年以内）とする（令和 8 年 3 月 31 日までの間に貸付けの決定を行ったものに限る。）。

附 則

この通知は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。